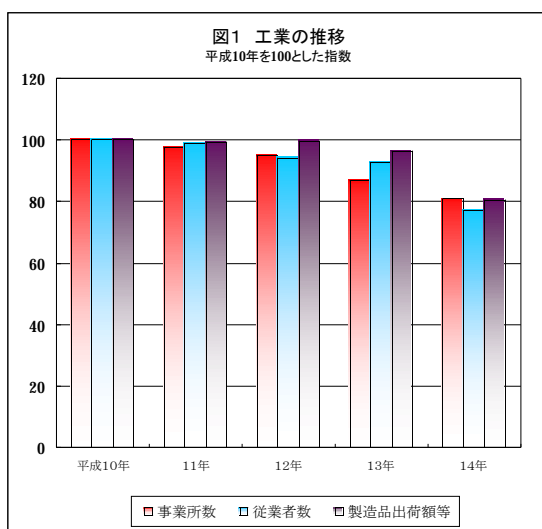


I 平成14年工業統計調査結果の概要 (4人以上の事業所)

平成14年12月31日現在における本市の従業者4人以上の製造業の事業所の状況をみますと、事業所数は1,223事業所、従業者数は26,093人、製造品出荷額等は6,359億円となっています。

今年から新聞業及び出版業が対象外となり、前年の数値からこれらを減じた数値と比べますと、事業所数は63事業所(4.9%)の減、従業者数は3,182人(10.9%)の減、製造品出荷額等は414億円(6.1%)の減となっています。



1 事業所数

(1) 産業(中分類)別状況

—— 16業種が減少

産業(中分類)別に事業所数をみますと、食料品製造業が302事業所(構成比24.7%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業255事業所(同20.9%)、金属製品製造業119事業所(同9.7%)の順になっており、この3業種で本市の5割以上を占めています。

前年との増減をみますと、一般機械器具製造業の15事業所(前年比18.8%)減、食料品製造業の11事業所(同3.5%)減など16業種が減少しており、増加は電子部品・デバイス製造業の2事業所(同40.0%)増と、情報通信機械器具製造業の1事業所(同100.0%)増の2業種のみ、又、前年との増減がないのは、繊維工業(衣服・その他の繊維製品製造業を除く)など、6業種となっています。

(2) 従業者規模別状況

—— 「29人以下の事業所」の減少目立つ

従業者規模別の事業所数では、「4～9人」が611事業所(構成比50.0%)で最も多く、次いで、「10～19人」が303事業所(同24.8%)、「20～29人」が142事業所(同11.6%)となっており、29人以下の事業所で製造業全体の約86%を占めています。

前年との増減をみますと、「4～9人」の25事業所(前年比3.9%)減をはじめ、ほとんどの規模別事業所数は減少もしくは前年と同数となっています。

表1 工業の推移 - 全市

(指数:平成10年=100)

年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等				
	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数			
	%		%		%				
平成10年	1,510	-7.4	100.0	33,828	-6.8	100.0	788,740	-5.7	100.0
11年	1,469	-2.7	97.3	33,520	-0.9	99.1	783,902	-0.6	99.4
12年	1,433	-2.5	94.9	31,899	-4.8	94.3	785,850	0.2	99.6
13年	1,310	-8.6	86.8	31,292	-1.9	92.5	761,367	-3.1	96.5
14年	1,223	-4.9	81.0	26,093	-10.9	77.1	635,858	-6.1	80.6

注) 14年の数値は新分類によるものであり、13年以前の数値は旧分類によるものです。
注) 14年の対前年増減率は、平成13年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

表2 産業（中分類）別事業所数

産業（中分類）	事業所数		
	構成比	対前年増減率	
		%	%
総数	1,223	100.0	-4.9
09 食料品製造業	302	24.7	-3.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	1.1	-17.6
11 繊維工業(12を除く)	15	1.2	0.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	71	5.8	-5.3
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	15	1.2	0.0
14 家具・装備品製造業	63	5.2	-7.4
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	24	2.0	-20.0
16 印刷・同関連業	255	20.9	-1.9
17 化学工業	14	1.1	-6.7
18 石油製品・石炭製品製造業	1	0.1	-50.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	37	3.0	-5.1
20 ゴム製品製造業	3	0.2	0.0
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	7	0.6	-12.5
22 窯業・土石製品製造業	43	3.5	-8.5
23 鉄鋼業	12	1.0	0.0
24 非鉄金属製造業	5	0.4	-16.7
25 金属製品製造業	119	9.7	-0.8
26 一般機械器具製造業	65	5.3	-18.8
27 電気機械器具製造業	32	2.6	-8.6
28 情報通信機械器具製造業	2	0.2	100.0
29 電子部品・デバイス製造業	7	0.6	40.0
30 輸送用機械器具製造業	20	1.6	0.0
31 精密機械器具製造業	9	0.7	0.0
32 その他の製造業	88	7.2	-3.3

注) 対前年増減率は、平成13年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

表3 従業者規模(7区分)別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等 ー 全市

規模	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率	
		%	%		%	%	万円	%	%
総数	1,223	100.0	-4.9	26,093	100.0	-10.9	63,585,756	100.0	-6.1
小規模事業所	1,056	86.3	-5.5	11,287	43.3	-7.0	16,981,588	26.7	-4.2
4～9人	611	50.0	-3.9	3,634	13.9	-5.2	4,219,919	6.6	1.1
10～19人	303	24.8	-6.2	4,182	16.0	-5.5	6,001,145	9.4	-8.3
20～29人	142	11.6	-10.7	3,471	13.3	-10.5	6,760,524	10.6	-3.5
中規模事業所	161	13.2	-0.6	11,473	44.0	-6.3	34,759,731	54.7	-8.0
30～99人	134	11.0	0.0	7,072	27.1	-4.1	14,907,397	23.4	-10.3
100～199人	16	1.3	0.0	1,881	7.2	-8.3	5,340,584	8.4	-16.0
200～299人	11	0.9	-8.3	2,520	9.7	-10.6	14,511,750	22.8	-2.1
大規模事業所	6	0.5	0.0	3,333	12.8	-31.9	11,844,437	18.6	-3.0
300人以上	6	0.5	0.0	3,333	12.8	-31.9	11,844,437	18.6	-3.0

注) 対前年増減率は、平成13年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

従業者数及び製造品出荷額等—全市

	従業者数		製造品出荷額等		
	構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率
	%	%	万円	%	%
26,093	100.0	-10.9	63,585,756	100.0	-6.1
9,847	37.7	-2.6	19,744,169	31.1	-6.7
499	1.9	-18.7	11,704,167	18.4	-4.9
132	0.5	1.5	98,732	0.2	1.8
964	3.7	-1.8	604,658	1.0	-7.7
229	0.9	-2.1	400,096	0.6	7.5
612	2.3	6.1	734,065	1.2	3.2
360	1.4	-26.4	465,578	0.7	-19.5
5,201	19.9	X	9,049,822	14.2	X
170	0.7	-10.1	476,318	0.7	-3.1
X	X	X	X	X	X
471	1.8	-6.0	553,449	0.9	-31.5
31	0.1	X	42,243	0.1	X
X	X	X	X	X	X
773	3.0	-9.4	2,202,850	3.5	-4.3
248	1.0	-6.4	711,680	1.1	-8.9
67	0.3	-23.0	119,843	0.2	8.8
1,501	5.8	-0.4	2,094,469	3.3	3.0
1,360	5.2	-6.5	2,048,581	3.2	-10.9
915	3.5	-68.9	1,796,694	2.8	-25.3
X	X	X	X	X	X
1,225	4.7	X	8,053,613	12.7	X
286	1.1	1.1	1,134,508	1.8	-2.6
228	0.9	14.6	242,374	0.4	-11.0
793	3.0	-12.1	1,067,403	1.7	2.2

2 従業者数

(1) 産業（中分類）別状況

—— 14業種で減少、4業種で増加

産業(中分類)別に従業者数をみますと、食料品製造業が9,847人(構成比37.7%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業の5,201人(同19.9%)、金属製品製造業の1,501人(同5.8%)などの順になっており、この上位3業種で本市全体の約6割を占めています。

前年との増減をみますと、電気機械器具製造業(2,026人減、前年比 -68.9%)、食料品製造業(266人減、同 -2.6%)など14業種で減少しており、増加は家具・装備品製造業(35人増、同 +6.1%)が最

も多く、精密機械器具製造業(29人増、同 +14.6%)など4業種で増加しています。

(2) 従業者規模別状況

—— 「300人以上」が大幅減少

従業者規模別に従業者数をみますと、「30～99人」が7,072人(構成比27.1%)、「10～19人」が4,182人(同16.0%)、「4～9人」が3,634人(同13.9%)などとなっています。

前年との増減をみますと、「300人以上」が1,559人減(前年比 -31.9%)、「20～29人」は407人減(同 -10.5%)、「200～299人」は300人減(同 -10.6%)となっており、全ての従業者規模で減少しています。

3 製造品出荷額等

(1) 産業（中分類）別状況

—— 食料品製造業など大幅な減少

産業（中分類）別に製造品出荷額等をみますと、食料品製造業1,974億円（構成比31.1%）、飲料・たばこ・飼料製造業1,170億円（同18.4%）、印刷・同関連業905億円（同14.2%）、電子部品・デバイス製造業805億円（同12.7%）の順になっており、この4業種で本市全体の7割以上を占めています。

前年との増減をみますと、食料品製造業（142億円減、前年比 -6.7%）、電気機械器具製造業（61億円減、同 -25.3%）など12業種で減少しています。

また、金属製品製造業（6億円増、同 +3.0%）、木材・木製品製造業（3億円増、同 +7.5%）、家具・装

備品製造業（2億円増、同 +3.2%）など6業種で増加しています。

(2) 従業者規模別状況

—— 「30～99人」がトップ

従業者規模別に製造品出荷額等をみますと、「30～99人」が1,491億円（構成比23.4%）、「200～299人」が1,451億円（同22.8%）、「300人以上」が1,184億円（構成比18.6%）などとなっています。

前年との増減をみますと、構成比1位の「30～99人」は171億円（前年比10.3%）の減、構成比2位の「200～299人」は31億円（同2.1%）の減、構成比3位の「300人以上」は36億円（同3.0%）の減となっています。

表4 産業（中分類）別現金給与総額、

産業（中分類）	現金給与総額（4人以上）		
		構成比	対前年増減率
	万円	%	%
総数	9,538,697	100.0	-21.1
09 食料品製造業	2,595,582	27.2	-5.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	247,882	2.6	-12.3
11 繊維工業(12を除く)	35,584	0.4	-3.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	207,177	2.2	-5.6
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	86,769	0.9	1.9
14 家具・装備品製造業	222,568	2.3	10.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	106,749	1.1	-26.2
16 印刷・同関連業	2,117,959	22.2	-5.8
17 化学工業	69,725	0.7	-19.4
18 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	169,118	1.8	-7.7
20 ゴム製品製造業	9,077	0.1	X
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X
22 窯業・土石製品製造業	322,422	3.4	-10.2
23 鉄鋼業	106,900	1.1	-2.7
24 非鉄金属製造業	25,545	0.3	-23.6
25 金属製品製造業	567,421	5.9	-4.3
26 一般機械器具製造業	568,173	6.0	-6.6
27 電気機械器具製造業	414,509	4.3	-82.0
28 情報通信機械器具製造業	X	X	X
29 電子部品・デバイス製造業	1,141,936	12.0	-9.4
30 輸送用機械器具製造業	119,116	1.2	1.6
31 精密機械器具製造業	70,061	0.7	-21.3
32 その他の製造業	276,899	2.9	-11.3

注) 対前年増減率は、平成13年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

4 現金給与総額等

——現金給与総額、投資総額が大幅減少

(1) 現金給与総額

現金給与総額は954億円で、前年に比べ256億円、前年比21.1%の減少となっています。

産業(中分類)別では、食料品製造業が260億円(構成比27.2%)、印刷・同関連業が212億円(同22.2%)、電子部品・デバイス製造業が114億円(同12.0%)となっており、この上位3業種で全体の6割以上を占めています。

前年との増減をみますと、電気機械器具製造業が188億円減(前年比-82.0%)、食料品製造業が14億円減(同-5.2%)、電子部品・デバイス製造業が12億円減(同-9.4%)など17業種で減少しており、家具・装備品製造業が2億円増(同+10.7%)など3業種で増加しています。

(2) 付加価値額(従業者30人以上)

付加価値額は1,346億円で、前年に比べ115億円、前年比9.3%の増加となっています。

産業(中分類)別では、食料品製造業が433億円(構成比32.2%)、印刷・同関連業が264億円(同19.6%)、電子部品・デバイス製造業が212億円(同15.7%)などとなっています。

前年との増減をみますと、電子部品・デバイス製造業の135億円増(前年比+177.4%)、飲料・たばこ・飼料製造業の54億円増(同+48.6%)をはじめ4業種で増加しましたが、印刷・同関連業の30億円減(同-10.3%)、食料品製造業の25億円減(同-5.4%)など7業種で減少しました。

付加価値額、在庫額及び投資総額—全市

付加価値額(30人以上)			在庫額(30人以上)			投資総額(30人以上)		
	構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率
万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%
13,463,966	100.0	9.3	4,762,407	100.0	-9.8	1,519,725	100.0	-40.9
4,329,593	32.2	-5.4	1,735,177	36.4	-17.3	762,534	50.2	5.6
1,650,347	12.3	48.6	180,291	3.8	-11.5	187,831	12.4	-45.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
128,475	1.0	27.0	8,744	0.2	-7.2	396	0.0	-92.4
57,131	0.4	X	126,956	2.7	X	50,442	3.3	X
55,300	0.4	X	13,075	0.3	X	1,496	0.1	X
106,521	0.8	-11.8	23,097	0.5	7.2	6,318	0.4	17.5
2,643,626	19.6	-10.3	284,597	6.0	-15.0	201,354	13.2	36.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
67,102	0.5	X	16,404	0.3	X	6,581	0.4	X
-	-	-	-	-	-	-	-	-
11,626	0.1	X	42,783	0.9	X	246	0.0	X
262,038	1.9	-23.9	68,846	1.4	-3.8	8,459	0.6	-57.4
83,339	0.6	X	14,769	0.3	X	4,617	0.3	X
31,479	0.2	X	1,309	0.0	X	-	-	-
355,525	2.6	-6.3	37,395	0.8	-64.1	17,787	1.2	-72.7
478,127	3.6	-1.6	177,160	3.7	20.2	41,970	2.8	59.2
568,551	4.2	-3.0	340,156	7.1	70.4	3,667	0.2	-99.4
X	X	X	X	X	X	-	-	-
2,116,874	15.7	177.4	1,273,593	26.7	-9.5	168,089	11.1	-67.3
201,145	1.5	X	309,806	6.5	X	24,367	1.6	X
86,795	0.6	X	30,551	0.6	X	25,021	1.6	X
205,938	1.5	69.6	60,666	1.3	270.1	8,550	0.6	79.2

(3) 在庫額（従業者30人以上）

平成14年末の在庫額は476億円で、前年末に比べ52億円、前年比9.8%の減少となっています。

産業(中分類)別では、食料品製造業174億円(構成比36.4%)、電子部品・デバイス製造業127億円(同26.7%)となっており、この2業種で本市全体の約6割を占めています。

前年との増減をみますと、食料品製造業の36億円減(前年比 -17.3%)、電子部品・デバイス製造業13億円減(同 -9.5%)など7業種で減少しており、電気機械器具製造業の14億円増(同 +70.4%)など4業種では増加しています。

(4) 投資総額（従業者30人以上）

投資総額は152億円で、前年に比べ105億円、前年比40.9%の大幅な減少となっています。

産業(中分類)別では、食料品製造業76億円(構成比50.2%)、印刷・同関連業20億円(同13.2%)、飲料・たばこ・飼料製造業19億円(同12.4%)となっており、この3業種で本市全体の7割以上を占めています。

前年との増減をみますと、電気機械器具製造業64億円減(同 -99.4%)、電子部品・デバイス製造業35億円減(前年比 -67.3%)、飲料・たばこ・飼料製造業16億円減(同 -45.4%)などの減少が、市全体の投資総額の減少に大きく影響しています。

5 区別概況

(1) 事業所数

——博多区ほか5区で減少

区別に事業所数をみますと、博多区が413事業所(構成比33.8%)、次いで東区が234事業所(同19.1%)、南区が203事業所(同16.6%)、中央区が156事業所(同12.8%)などとなっており、依然として博多区が全市の3割以上を占めています。

前年との増減をみますと、博多区の37事業所減(前年比 -8.2%)をはじめとして、6区で減少していますが、南区は8事業所増(同 +4.1%)となっています。

表5 区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

区	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率
		%	%		%	%	万円	%	%
全市	1,223	100.0	-4.9	26,093	100.0	-10.9	63,585,756	100.0	-6.1
東区	234	19.1	-6.0	5,593	21.4	-3.3	14,837,105	23.3	-3.1
博多区	413	33.8	-8.2	8,594	32.9	-22.5	22,423,701	35.3	-8.5
中央区	156	12.8	-3.7	2,702	10.4	-6.0	5,552,082	8.7	-4.6
南区	203	16.6	4.1	4,453	17.1	0.2	7,932,828	12.5	-5.1
城南区	37	3.0	-5.1	450	1.7	-9.3	389,525	0.6	-15.0
早良区	85	7.0	-9.6	1,164	4.5	-4.6	1,415,268	2.2	1.7
西区	95	7.8	-2.1	3,137	12.0	-6.6	11,035,247	17.4	-7.1

注) 対前年増減率は、平成13年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

(2) 従業者数

——博多区が22.5%大幅減

区別に従業者数をみますと、博多区が8,594人(構成比32.9%)と事業所数と同じく全市の3割以上を占め、次いで東区が5,593人(同21.4%)、南区が4,453人(同17.1%)、中央区が2,702人(同10.4%)などとなっています。

前年との増減をみますと、博多区が2,501人減(前年比-22.5%)、西区が223人減(同-6.6%)、東区が192人減(同-3.3%)など6区で減少していますが、南区は7人の増(同+0.2%)となっています。

(3) 製造品出荷額等

——早良区だけが微増

区別に製造品出荷額等をみますと、事業所数、従業者数と同じく博多区が2,242億円(構成比35.3%)と全市の3割以上を占め、次いで東区1,484億円(同23.3%)、西区1,104億円(同17.4%)、南区793億円(同12.5%)などとなっています。

前年との増減をみますと、博多区が209億円減(前

年比-8.5%)、西区が85億円減(同-7.1%)、東区が47億円減(同-3.1%)、南区が42億円減(同-5.1%)など、6区で減少し、早良区が2億円増(同+1.7%)となっています。

(4) 1事業所あたりの従業者数

——西区が33人で最多

1事業所あたりの従業者数は、全市で21.3人となっています。

区別にみますと、西区(33.0人)、東区(23.9人)、南区(21.9人)、博多区(20.8人)、中央区(17.3人)、早良区(13.7人)、城南区(12.2人)の順となっています。

(5) 1事業所あたりの製造品出荷額等

——西区ほか4区で減少、2区で増加

1事業所あたりの製造品出荷額等は、全市で5.2億円となっております。

区別にみますと、前年に比べ、西区(11.6億円)、博多区(5.4億円)、南区(3.9億円)、中央区(3.6億円)、城南区(1.1億円)の5区で減少し、東区(6.3億円)、早良区(1.7億円)で増加しています。

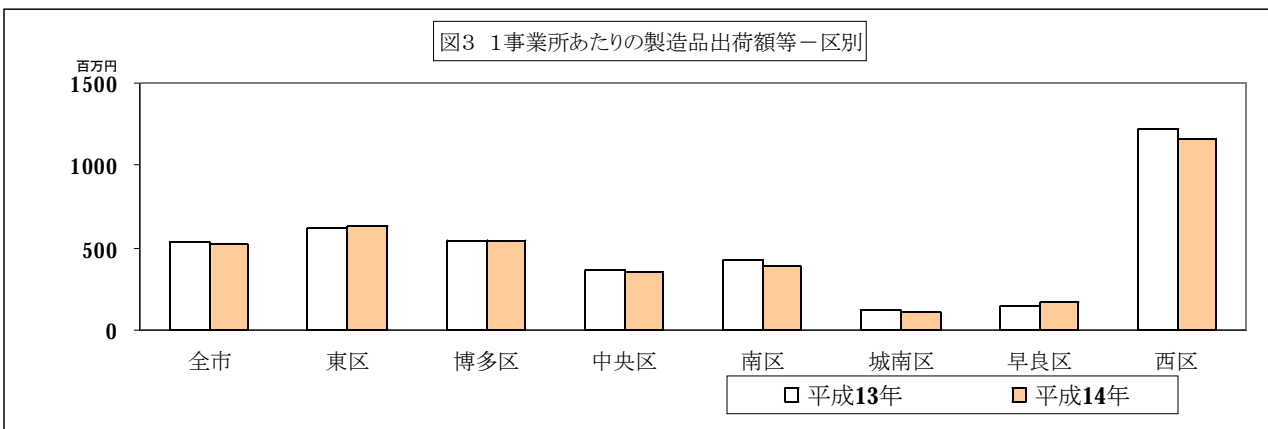
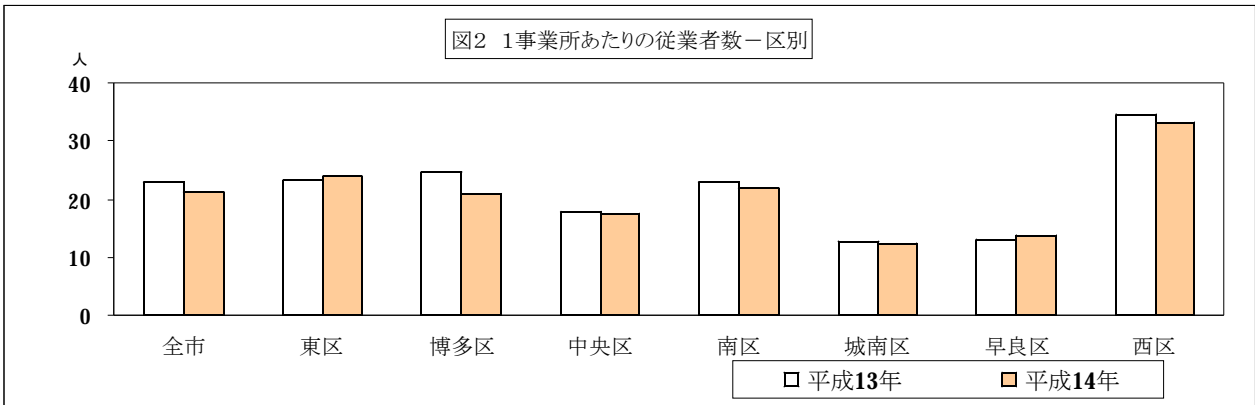


表6 事業所数、従業者数、製造品出荷額等（4人以上） — 14大都市

都 市	平 成 13 年			平 成 14 年					
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	対前年 増減率	従業者数	対前年 増減率	製造品 出荷額等	対前年 増減率
			百万円		%		%	百万円	%
札幌市	1,516	37,978	677,320	1,352	-6.8	33,069	-6.4	587,709	-4.8
仙台市	828	22,711	903,766	759	-6.4	20,295	-6.6	771,211	-11.3
さいたま市	1,106	28,056	824,553	998	-9.4	25,148	-9.8	729,903	-11.2
千葉市	623	21,274	864,256	560	-9.5	19,780	-6.1	826,943	-3.8
東京都区部	22,377	354,922	9,290,820	18,833	-10.6	269,058	-8.2	5,532,016	-11.8
横浜市	4,080	126,872	4,498,771	3,747	-8.0	117,581	-7.0	4,025,197	-10.3
川崎市	2,098	68,784	3,826,761	1,953	-6.8	61,557	...	3,550,479	...
名古屋市	7,236	139,646	3,803,161	6,706	-6.8	128,278	-5.4	3,382,176	-6.2
京都市	3,916	82,207	2,370,266	3,630	-6.5	76,017	-5.8	2,023,212	-12.8
大阪市	10,976	195,867	5,256,648	9,711	-10.3	164,731	-11.6	4,314,746	-9.8
神戸市	2,637	73,447	2,634,151	2,382	-8.9	69,918	-3.8	2,478,771	-4.7
広島市	1,651	52,082	1,730,010	1,540	-5.7	49,503	-3.4	1,643,216	-3.1
北九州市	1,443	60,363	1,843,385	1,327	-7.5	53,067	-9.9	1,560,533	-12.4
福岡市	1,310	31,292	761,367	1,223	-4.9	26,093	-10.9	635,858	-6.1

注)平成13年本市以外の数値は、「平成13年 工業統計表」(経済産業省)によるものです。

注)平成14年の本市以外の数値は、各都市照会によるものです。

注)対前年増減率は、平成13年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

表7 現金給与総額、原材料使用額等（4人以上） — 14大都市

都 市	平 成 13 年		平 成 14 年			
	現金給与 総 額	原 材 料 使用額等	現金給与 総 額	対前年 増減率	原 材 料 使用額等	対前年 増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
札幌市	139,875	326,516	111,010	-5.7	295,056	-2.8
仙台市	104,742	433,967	84,229	-11.9	389,822	-8.5
さいたま市	138,082	394,858
千葉市	107,353	486,115	98,674	-6.9	476,516	-1.7
東京都区部	1,919,363	4,167,963	1,242,944	-9.8	2,666,521	-13.0
横浜市	702,613	2,465,149	775,949	...	2,205,963	...
川崎市	427,236	2,239,737	369,226	...	1,984,100	...
名古屋市	657,149	2,036,605	567,942	-8.3	1,888,947	-4.5
京都市	405,450	1,137,838	349,931	-10.7	878,433	-21.5
大阪市	958,602	2,491,759	762,199	-11.4	2,091,901	-11.8
神戸市	373,475	1,306,780	357,591	-3.0	1,234,988	-4.8
広島市	251,260	1,094,506	222,521	-8.1	1,121,382	3.4
北九州市	301,078	927,050	270,541	-5.6	805,067	-11.0
福岡市	144,367	375,532	95,387	-21.1	322,389	-10.1

注)平成13年本市以外の数値は、「平成13年 工業統計表」(経済産業省)によるものです。

注)平成14年の本市以外の数値は、各都市照会によるものです。

注)対前年増減率は、平成13年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

表8 福岡都市圏の工業（4人以上）

市町村	事業所数		従業者数			製造品出荷額等			
	構成比	対前年 増減率	構成比	対前年 増減率	構成比	対前年 増減率	構成比	対前年 増減率	
	%	%	%	%	百万円	%	%	%	
総数	2,359	100.0	-5.7	61,391	100.0	-4.1	1,452,991	100.0	-3.7
福岡市	1,223	51.8	-4.9	26,093	42.5	-10.9	635,858	43.8	-6.1
筑紫地域	356	15.1	-8.5	7,385	12.0	-1.5	281,409	19.4	4.0
筑紫野市	76	3.2	-7.3	2,081	3.4	1.5	202,712	14.0	8.9
春日市	44	1.9	-2.2	728	1.2	-2.8	17,406	1.2	-4.2
大野城市	135	5.7	-11.2	2,996	4.9	3.1	37,092	2.6	-5.4
太宰府市	33	1.4	-8.3	672	1.1	-13.8	11,641	0.8	-8.8
那珂川町	68	2.9	-8.1	908	1.5	-10.0	12,558	0.9	-11.7
糟屋地域	608	25.8	-7.0	23,113	37.6	2.6	469,041	32.3	-4.7
古賀市	120	5.1	-5.5	8,358	13.6	-3.4	212,922	14.7	-5.3
宇美町	105	4.5	-6.3	2,110	3.4	-3.3	41,273	2.8	-8.0
篠栗町	23	1.0	-8.0	925	1.5	-5.3	16,991	1.2	-7.6
志免町	88	3.7	-5.4	1,515	2.5	-11.0	23,887	1.6	-10.0
須恵町	129	5.5	-6.5	2,269	3.7	-6.5	32,741	2.3	-13.6
新宮町	68	2.9	-6.8	5,058	8.2	41.4	82,457	5.7	9.1
久山町	20	0.8	-4.8	818	1.3	-2.7	24,128	1.7	-0.4
粕屋町	55	2.3	-15.4	2,060	3.4	-4.9	34,642	2.4	-13.7
宗像地域	98	4.2	-2.0	3,092	5.0	-1.5	41,674	2.9	-10.3
宗像市	41	1.7	-6.8	1,218	2.0	-5.3	18,198	1.3	-6.6
福岡町	33	1.4	-2.9	1,578	2.6	1.4	20,414	1.4	-13.5
津屋崎町	10	0.4	0.0	63	0.1	-12.5	423	0.0	-11.9
玄海町	14	0.6	16.7	233	0.4	4.0	2,639	0.2	-9.7
大島村	-	-	-	-	-	-	-	-	-
糸島地域	74	3.1	1.4	1,708	2.8	6.8	25,009	1.7	9.5
前原市	41	1.7	-2.4	726	1.2	5.1	11,745	0.8	33.5
二丈町	13	0.6	18.2	500	0.8	24.1	6,563	0.5	-13.9
志摩町	20	0.8	0.0	482	0.8	-4.7	6,701	0.5	4.4

資料：本市以外は、「福岡県の工業」（福岡県調査統計課）によるものです。
注）対前年増減率は、平成13年数値を新分類で組替えたもので計算しています。